

編 集 後 記

2007年3月25日、能登半島で震度6.9の地震が発生した。死者1名、負傷者355名、全壊家屋649棟、半壊家屋26,614棟の惨事となった。石川県で震度6を記録したのは観測開始以来初だという。その僅か4ヶ月後には中越沖地震で柏崎刈羽原子力発電所が被災し停止した。地震とは無縁と思われていた北陸地域での相次ぐ地震に関係者は大きなショックを受けたに違いない。災害から身を守るために私たちは何をしなければならないか。

第12回公開文化学術講演会の終了後、講演者の藤村望洋氏と教員数名で懇談会を持った。藤村氏によると大規模な防災専用システムは大抵役に立たないと言う。大地震は80年から100年の間隔で発生する。データを100年間もメンテナンスし続けるのはまず不可能だ。現実的な防災システムは日常生活の中で使っているものを活用することだという。

似た様な事は大学システムにも言えるのではないだろうか。戦後60年にして国立大学の独立法人化が実施された。国営からの転換という意味では明治以来100年に一度の出来事だ。2006年には教育基本法が改訂され教育界は大変動の時期である。大変動はそう頻繁に起こるものではないが、大学教員はどう備えればよいのだろうか。おそらく防災と同様、日常生活の中で行う小さな努力の積み重ねが、大きな力となって変動に耐えうる個人や組織を作り上げていくのだろう。となると、問題はどのような努力が必要なのかである。

先日報道された高校生の学力国際比較で、日本の高校生(15歳)は3つの分野で軒並み順位を落とした。日本の高校生の学力は、かつて世界1、2位を争う高いレベルを誇っていたが、今や10位である。11月18日の朝日新聞朝刊「耕論」にて元東大総長で文部相として現行指導要領を告示した有馬明人は言う。成人を対象とした科学理解度の国際比較で「日本は下から2番目13位。しかし、同じ対象者は小中学校で大変多くの時間理数の授業を受け、中学時代の国際調査では世界1、2位の成績」だった。入学試験的知識ばかり教えすぎて知識が身につけていないのだと。

学力世界トップで注目されるフィンランドの教育は「社会構成主義的学習観」によるという。その学習観は、ユリア・エンゲストロームによると、知識を構成する主体は学習者自身であり、学びは他者との「対話」を通して実現するという考え方である。

かつてトーマス・クーンは『科学革命の構造』でパラダイム転換論を示した。クーンの指摘によると、ダーウィンが自然淘汰説による「進化論」を刊行した時、多くの専門家を悩ました最大の事柄は、猿が進化し人間となった等の「種の変化の観念」ではなく、進化が前もって定められた目的に向かって計画的に進んでいるものではないということ、すなわち目的論的進化観の放棄であったという。「われわれはみな、科学が、自然が前もって設定したある目標に常に進める事業である、とみなす習慣に、あまりにも馴れすぎている」と。そこからクーンは「知りたいことへの進化」から「知っていることからの進化」への置き換えが多くの問題を解決するのではないかと問うている。

もし今、100年に1度のパラダイム転換の時期であるならば、教員が大変動に備える日常の行為は、「知っていることからの進化」として、学問と教育に日々向いあうことではなからうか。この論集がその証の一つとなれば幸いである。

2007年12月 安藤 信雄